



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社
コード番号 3877

上場取引所 東証・大証各一部
URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 氏名 長岡 剣太郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部長 氏名 藪田 康夫 TEL (03)3544-1522

半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万	百万	百万
19年9月中間期	55,504 (△0.2)	1,568 (266.5)	1,450 (321.2)	628 (-)
18年9月中間期	55,603 (1.2)	428 (△69.4)	344 (△73.2)	△42 (-)
19年3月期	112,942	1,778	1,395	△1,773

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	5 40	- -
18年9月中間期	△0 37	- -
19年3月期	△15 40	- -

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	152,053	51,888	34.0	443 92
18年9月中間期	156,944	53,778	34.0	458 35
19年3月期	154,882	51,807	33.2	441 85

(参考)自己資本 19年9月中間期 51,732百万円 18年9月中間期 53,364百万円 19年3月期 51,496百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,351	△3,716	△1,291	1,999
18年9月中間期	3,665	△1,085	△2,368	2,065
19年3月期	12,316	△6,481	△5,072	2,655

2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3 00	3 00	6 00
20年3月期(実績)	3 00	- -	6 00
20年3月期(予想)	- -	3 00	- -

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	115,000 1.8	3,700 108.0	3,000 115.0	1,400 -	12 01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動の有無(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、13 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19 年 9 月中間期 116,654,883 株	18 年 9 月中間期 116,654,883 株	19 年 3 月期 116,654,883 株
② 期末自己株式数	19 年 9 月中間期 118,615 株	18 年 9 月中間期 227,108 株	19 年 3 月期 106,504 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成 19 年4月1日～平成 19 年9月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	46,754	(0.6)	1,069	(—)	1,026	(492.2)	417	(92.3)
18 年 9 月中間期	46,458	(1.0)	△13	(—)	173	(△81.1)	217	(△28.6)
19 年 3 月期	94,333		782		814		△2,135	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	3	58
18 年 9 月中間期	1	86
19 年 3 月期	△18	32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 9 月中間期	140,000		48,846		34.9	419	15	
18 年 9 月中間期	144,367		51,320		35.5	440	29	
19 年 3 月期	140,237		48,808		34.8	418	78	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 48,846 百万円 18 年 9 月中間期 51,320 百万円 19 年 3 月期 48,808 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成 19 年4月1日～平成 20 年3月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	97,000	2.8	2,700	245.1	2,200	170.0	1,000	—	8	58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

上記予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

なお、通期の業績予想に関する事項につきましては、平成 19 年 5 月 9 日の 19 年 3 月期決算発表時に公表した業績予想を修正しておりますので、本日公表の「(通期)個別業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の概況

日本経済は、輸出関連企業を中心に好調を持続しており緩やかな景気回復が持続しております。紙パルプ業界にあっても需要は堅調に推移したものの、原燃料価格の高騰が継続しており、損益的には厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社は原燃料価格の高騰による収益悪化を吸収すべく、上質紙、塗工紙を中心とした製品価格の値上げを実施するとともに、能町工場と二塚工場の統合、生産効率の向上等徹底したコスト削減対策により、収益の確保に努めました。

事業の種類別のセグメントの業績は次のとおりであります。

(紙・パルプ及び紙製品製造事業)

◎一般洋紙、包装用紙、特殊紙

国内経済の着実な景気回復を受け、国内消費は一般洋紙を中心に輸入紙の大幅減少の影響もあり、国内メーカーへの需要は堅調に推移しました。当社におきましては、減産により数量は減少しましたが、価格修正を実施したことにより増収となりました。

◎加工品、紙器他

紙容器の需要、販売とも横ばいにて推移しました。また飲料用、食品用原紙価格の復元を実現しました。

この結果、売上高は 532 億 2 千万円(前年同期比 2 億 4 千万円、0.5%増)、営業利益 12 億 85 百万円(前年同期比 10 億 69 百万円、495.6%増)となり、原燃料価格の高騰を懸命のコストダウン、さらに製品の価格修正により吸収することができました。

(その他の事業)

運送事業の売上高については運送取扱量が減少したことにより減収となりましたが、建設部門等につきましては横ばいにて推移しました。

この結果、売上高は 22 億 83 百万円(前年同期比 3 億 39 百万円、12.9%減)と減少しましたが、営業利益は 2 億 26 百万円(前年同期比 56 百万円、33.0%増)となりました。

なお、単独業績につきましては、売上高は 467 億 54 百万円(前年同期比 2 億 96 百万円、0.6%増)、営業利益は 10 億 69 百万円(前年同期比 10 億 83 百万円増)、経常利益は 10 億 26 百万円(前年同期比 8 億 53 百万円、492.2%増)となりました。中間純利益につきましては、7 月に高岡工場(能町)で発生しましたボイラー火災事故によりまして、一部の操業を半月ほど停止せざるを得なくなり、災害損失を 1 億 1 千万円特別損失に計上した影響もあり、4 億 17 百万円(前期比 2 億円、92.3%増)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の日本経済は輸出関連企業を中心に緩やかな回復を持続するものと思われ、洋紙・板紙の国内需要も堅調に推移するものと想定されます。しかしながら、チップ、古紙、重油等価格の高騰によるコストアップが続いており、今後も厳しい状況が継続するものと見込まれます。当社グループは、現在取り組んでいる収益倍増計画の実行に邁進しコスト削減に努めるとともに、原燃料価格上昇分のコストアップを製品価格へ転嫁することにより、収益確保に取り組んでまいります。

以上により、平成 20 年 3 月期の連結業績は売上高 1,150 億円、経常利益 30 億円、当期純利益 14 億円を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、主要通貨である米ドルに対して、118 円/\$としております。

また、平成 20 年 3 月期の当社単独の業績は、売上高 970 億円、経常利益 22 億円、当期純利益 10 億円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

- ・資産 …… 有形固定資産の取得が 50 億 65 百万円ありましたが、減価償却費 46 億 75 百万円、売上債権の減少 22 億 99 百万円等があり、資産は前連結会計年度末比 28 億 29 百万円減少し、1,520 億 53 百万円となりました。
- ・負債 …… 仕入債務が 21 億 6 千万円、有利子負債が 9 億 36 百万円減少し、負債は前連結会計年度末比 29 億 1 千万円減少し、1,001 億 64 百万円となりました。
- ・純資産 …… 中間純利益が 6 億 28 百万円ありましたが、剰余金の配当等があり、純資産は前連結会計年度末比 81 百万円増加し、518 億 88 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

・営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産の増加や退職給付引当金の減少などがありましたが、税金等調整前中間純利益の増加や減価償却費により、営業活動によるキャッシュ・フローは 43 億 51 百万円となり、前年同期比 6 億 85 百万円増加いたしました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

主に設備投資による支出が 38 億 7 千万円あったことに伴い、投資活動による支出は 37 億 16 百万円となり、前年同期比 26 億 31 百万円の支出の増加となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債が 9 億 36 百万円減少となった結果、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 12 億 91 百万円となり、前年同期比では 10 億 77 百万円支出が減少いたしました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年同期比 65 百万円減少して 19 億 99 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率(%)	31.8	32.9	34.0	33.3	34.0
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	23.4	23.2	19.2	18.5
債務償還年数(年)	6.8	6.9	9.1	5.2	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6	12.0	11.1	16.8	10.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら内部留保にも意を用いるとともに、株主各位に対する利益還元のため、中間・期末の年2回の安定配当の実施を基本方針としております。

上記方針に基づきまして、当期の配当につきましては中間配当金3円、期末配当金3円の年間配当金6円を予定しております。

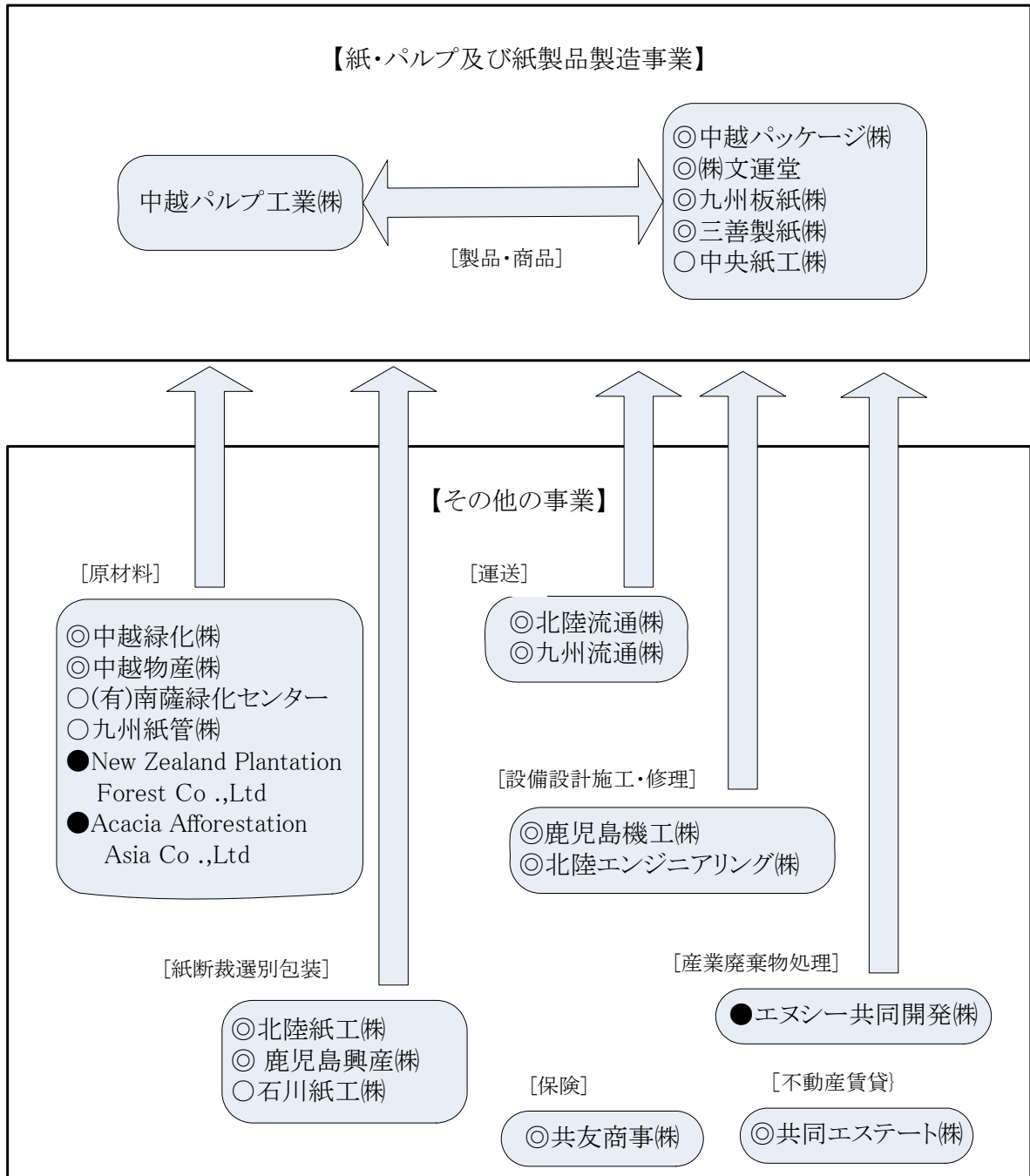
また、現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を踏ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

II. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 18 社、及び関連会社 3 社により構成されており、紙パルプ製品の製造販売を主な内容とし、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注)◎連結子会社

○非連結子会社

●関連会社

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

※平成 19 年 10 月より九州流通(株)は中越物産(株)と、11 月より鹿児島機工(株)は北陸エンジニアリング(株)(中越テクノ(株)に改称)と合併しております。

Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し、「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なっております。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

2. 目標とする経営指標

売上高経常利益率5%の達成を当面の目標としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

紙パルプ業界においては、原燃料価格の高騰さらに各社の大型設備稼働による競争の激化等厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような環境下、当社グループは、収益重視を柱としてキャッシュ・フローの拡充に力を注ぎ国際競争力の強化を図るべく、今後とも以下の課題達成に向けてグループ一丸となった取組みを継続し、競争を勝ち抜く企業グループとしての基盤作りを進めてまいります。

具体的には

- ・高岡工場(能町)のコーター能力をフルに発揮すべく製品構造改善を図るほか、川内工場を中心とする特殊紙の拡販を目指します。

- ・コスト削減の取組み

永遠の課題であるコスト削減については、阻害要因となっている製造工程の各種の隘路の解消等に常に斬新な視点からの取組みを進めてまいります。

- ・更なる効率化の推進

組織としての運営システム、業務のあり方を見直しスリム化を図るとともに、組織・操業方式・勤務形態などの見直しをグループ全体で行い、人員の最適配置による効率化を目指します。

- ・品質競争力の強化

他社に負けない品質設計は勿論のこと、最近厳しさを増す品質要求に果敢に挑戦してまいります。

- ・環境対策の推進

当社は環境に関する基本方針に基づき、地球温暖化防止対策としての二酸化炭素排出削減や循環型社会に対応する省資源と古紙利用、産業廃棄物削減のための発生抑制と有効利用に向けて、ISO 14001と全社的なマネジメントシステムを組み合わせながら推進してまいります。こうした取り組みの一つとして、二塚工場に二酸化炭素排出削減を目的とした高効率ボイラを稼働させております。またこの他に、森林認証や竹パルプ入紙の製造、尾瀬木道廃木の紙へのリサイクルなど積極的に環境に優しい企業活動に取り組んでまいります。

4. 会社の対処すべき課題

紙パルプ業界を取巻く環境は、印刷用紙を中心とした値上げはほぼ浸透したものの、木材チップ・古紙・燃料・薬品等諸資材のコストアップ要因は深刻の度合いを強め、依然として予断を許さない経営環境であります。

当社グループは、省エネ、コスト削減などの生産効率向上、工場の統合、関係会社の統廃合など「収益倍増計画」の実行に邁進し、聖域なきコスト構造改革を断行中であります。さらにこのたび本社機能を創業の地、富山県高岡市へ移転することを決定いたしました。本社機能が高岡工場と一本化することで、高岡工場を強力にバックアップして総合力の強化を図り、また「高岡工場」と「川内工場」となる簡素で効率的な組織は、経営資源の集中的な投下を行うことが出来ます。

わき目もふらずに本業に徹し、本業を耕すことで強い企業、特色のあるユニークな企業としての発展を目指します。また、環境に優しい企業グループ活動をより積極的に行い、併せて内部統制機能の強化によりコンプライアンスの徹底に努め、中越パルプグループ企業行動憲章を遵守し、企業価値の最大化を目指してまいります。

関係会社の統廃合予定

- | | |
|----------------------------|----------------|
| ・中越物産(株)と九州流通(株)の合併 | (平成19年10月1日) |
| ・北陸エンジニアリング(株)と鹿児島機工(株)の合併 | (平成19年11月1日) |
| ・北陸紙工(株)と北陸流通(株)の合併 | (平成20年 4月1日予定) |
| ・九州板紙株式会社の事業撤退 | (平成20年 3月末予定) |

IV. 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結 会計期間末 (H19.9.30現在)	前連結会計 年度末 (H19.3.31現在)	前期差	前中間連結 会計期間末 (H18.9.30現在)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		2,034	2,685	△ 651	2,076
受取手形及び売掛金		29,363	31,663	△ 2,299	34,569
有価証券		18	54	△ 35	55
たな卸資産		14,175	13,865	310	13,588
その他		2,380	2,176	203	2,116
貸倒引当金		△ 80	△ 99	18	△ 101
流動資産合計		47,892	50,346	△ 2,453	52,305
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		21,573	21,920	△ 346	22,117
機械装置及び運搬具		60,772	58,862	1,910	59,371
土地		7,980	7,995	△ 14	7,995
建設仮勘定		1,076	2,287	△ 1,210	1,631
その他		852	848	3	751
有形固定資産合計		92,256	91,914	342	91,866
2 無形固定資産		286	276	10	248
3 投資その他の資産					
投資有価証券		8,091	8,338	△ 247	8,306
その他		3,667	4,154	△ 487	4,368
貸倒引当金		△ 139	△ 146	6	△ 151
投資その他の資産合計		11,618	12,345	△ 727	12,523
固定資産合計		104,160	104,536	△ 375	104,638
資産合計		152,053	154,882	△ 2,829	156,944
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		20,626	22,726	△ 2,099	20,345
短期借入金		44,759	44,908	△ 149	44,307
未払法人税等		169	218	△ 49	352
賞与引当金		635	686	△ 51	904
事業整理損失引当金		570	570	-	-
その他		7,390	6,482	907	6,432
流動負債合計		74,151	75,592	△ 1,441	72,342
II 固定負債					
社債		6,000	6,000	-	6,000
長期借入金		12,821	13,609	△ 787	16,600
退職給付引当金		6,571	7,094	△ 523	7,636
その他		619	778	△ 158	585
固定負債合計		26,012	27,482	△ 1,469	30,822
負債合計		100,164	103,075	△ 2,910	103,165
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		17,259	17,259	-	17,259
資本剰余金		14,654	14,654	-	14,654
利益剰余金		18,169	17,890	279	19,966
自己株式		△ 30	△ 27	△ 3	△ 58
株主資本合計		50,053	49,777	276	51,822
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		1,567	1,719	△ 152	1,539
繰延ヘッジ損益		111	-	111	2
評価・換算差額等合計		1,678	1,719	△ 40	1,542
III 少数株主持分		156	310	△ 153	413
純資産合計		51,888	51,807	81	53,778
負債純資産合計		152,053	154,882	△ 2,829	156,944

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (H19. 4. 1~H19. 9. 30)	前中間連結会計期間 (H18. 4. 1~H18. 9. 30)	前年同期差	前連結会計年度 (H18. 4. 1~H19. 3. 31)
I	売上高	55,504	55,603	△ 98	112,942
II	売上原価	44,261	45,655	△ 1,394	90,327
	売上総利益	11,243	9,947	1,295	22,615
III	販売費及び一般管理費	9,674	9,519	154	20,836
	営業利益	1,568	428	1,140	1,778
IV	営業外収益	389	330	59	553
	受取利息	4	3	0	7
	受取配当金	91	85	6	122
	その他	293	241	52	423
V	営業外費用	508	414	94	936
	支払利息	414	352	62	749
	その他	93	61	31	186
	経常利益	1,450	344	1,106	1,395
VI	特別利益	56	664	△ 608	680
	固定資産売却益	24	5	19	11
	投資有価証券売却益	3	659	△ 656	659
	貸倒引当金戻入額	28	—	28	—
	その他	—	—	—	9
VII	特別損失	431	899	△ 468	3,332
	固定資産売却損	3	5	△ 1	6
	固定資産除却損	200	84	116	968
	投資有価証券売却損	—	0	△ 0	0
	投資有価証券評価損	4	4	0	11
	貸倒引当金繰入額	5	0	4	2
	特別退職金	91	792	△ 701	1,755
	災害損失	110	—	110	—
	事業整理損失引当金繰入額	—	—	—	570
	その他	15	11	3	19
	税金等調整前中間(当期)純利益 (△は損失)	1,075	109	966	△ 1,256
	法人税、住民税及び事業税	122	238	△ 115	357
	法人税等調整額	307	△ 126	433	211
	少数株主損益	16	40	△ 23	△ 52
	中間(当期)純利益 (△は損失)	628	△ 42	671	△ 1,773

3. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	17,259	14,654	17,890	△27	49,777
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△349		△349
中間純利益			628		628
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計			279	△3	276
平成19年9月30日残高	17,259	14,654	18,169	△30	50,053

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	1,719	—	1,719	310	51,807
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△349
中間純利益					628
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△152	111	△40	△153	△194
中間連結会計期間中の変動額合計	△152	111	△40	△153	81
平成19年9月30日残高	1,567	111	1,678	156	51,888

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	17,259	14,434	20,349	△441	51,602
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△340		△340
中間純損失(△)			△42		△42
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		219		384	604
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	219	△383	382	219
平成18年9月30日残高	17,259	14,654	19,966	△58	51,822

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	2,407	—	2,407	500	54,511
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△340
中間純損失					42
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					604
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△868	2	△865	△87	△952
中間連結会計期間中の変動額合計	△868	2	△865	△87	△732
平成18年9月30日残高	1,539	2	1,542	413	53,778

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	17,259	14,434	20,349	△441	51,602
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△340		△340
剰余金の配当			△349		△349
当期純損失(△)			△1,773		△1,773
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		219		419	638
企業結合による増加			4		4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	219	△2,458	413	△1,825
平成19年3月31日残高	17,259	14,654	17,890	△27	49,777

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,407	2,407	500	54,511
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△340
剰余金の配当				△349
当期純損失(△)				△1,773
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				638
企業結合による増加				4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△688	△688	△190	△878
連結会計年度中の変動額合計	△688	△688	△190	△2,704
平成19年3月31日残高	1,719	1,719	310	51,807

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (H19.4.1～ H19.9.30)	前中間連結会計期間 (H18.4.1～ H18.9.30)	前年同期差	前連結会計年度 (H18.4.1～ H19.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,075	109	966	△1,256
減価償却費	4,675	4,373	301	8,734
貸倒引当金の増減額	△25	△248	222	△254
事業整理損失引当金の増減	—	—	—	570
退職給付引当金の増減額	△523	△761	238	△1,302
役員退職慰労引当金の増減額	—	△355	355	△355
受取利息及び受取配当金	△96	△89	△7	△129
支払利息	414	352	62	749
投資有価証券売却益	△3	△659	656	△659
固定資産除却損	93	60	32	844
投資有価証券評価損	4	4	0	11
売上債権の増減額	2,299	△1,357	3,657	1,548
たな卸資産の増減額	△310	124	△434	△152
その他資産の増減額	△297	268	△565	222
仕入債務の増減額	△2,160	1,662	△3,822	4,073
その他負債の増減額	△429	127	△557	234
未払消費税等の増減額	58	9	48	△47
その他	21	432	△410	462
小 計	4,797	4,053	743	13,291
利息及び配当金の受取額	96	89	7	129
利息の支払額	△418	△344	△74	732
法人税等の支払額	△123	△132	8	△371
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,351	3,665	685	12,316
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△3,870	△2,479	△1,390	△8,125
有形固定資産の売却による収入	43	14	29	224
投資有価証券の取得による支出	△16	△17	0	△24
投資有価証券の売却による収入	65	1,179	△1,113	1,225
貸付金の純増減額	11	△1	13	△1
その他	50	220	△169	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,716	△1,085	△2,631	△6,481
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	941	△1,072	2,013	△950
長期借入れによる収入	4,330	2,400	1,930	4,550
長期借入金の返済による支出	△6,207	△3,979	△2,228	△8,641
自己株式の取得による支出	△3	△2	△0	△5
自己株式の売却による収入	—	644	△644	680
配当金の支払額	△348	△339	△9	△689
少数株主への配当金の支払額	△2	△20	17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,291	△2,368	1,077	△5,072
現金及び現金同等物の増減額	△655	212	△868	762
現金及び現金同等物期首残高	2,655	1,853	802	1,853
連結子会社合併による 現金及び現金同等物増加額	—	—	—	39
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	1,999	2,065	△65	2,655

